

## 5 計画の総合評価

第4次行財政改革計画では、75項目の実施プログラムを設定し、プログラム単位での取り組みを推進しました。その実施プログラムの達成状況については、「達成」、「一部達成」となったものが74項目と全体の99%を占め、ほぼ全ての実施プログラムを計画どおりに遂行することができました。

この取り組みによる経費効果については、当初、平成21年度から平成25年度の5年間で162億円を見込んでいましたが、これを8億円上回る170億円の効果額が算定されています。

一方、職員数の削減については、民間活力の活用や組織体制の見直しなどにより、平成26年4月1日時点で6,343人とするを目標としてきましたが、計画期間中に城南町、植木町との合併や、政令指定都市への移行など大きな環境の変化に対して、相応の対応を図ってきたことなどの要因もあり、その結果目標に27人届かない238人の削減となり、6,370人となったところです。

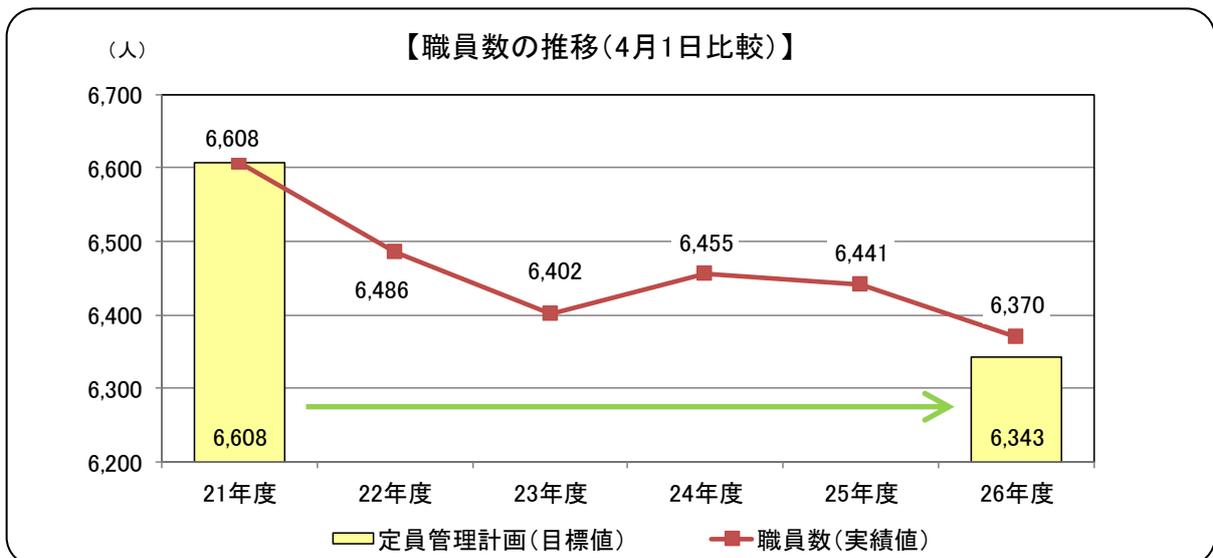
また、目標値としていた「信頼できる市政と感じる市民の割合：55%」、「効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合：50%」にも大きく及びませんでした。

このように、行財政改革計画の推進によって、効果額などの一定の成果は得られたものの、本市の行財政改革における取り組みには、今なお課題が残っているところです。

今後も、このような状況を踏まえ、社会情勢の変化や新たな行政ニーズに的確に対応しつつ、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる市政運営の実現を目指し、新たに策定した第5次行財政改革計画において引き続き取り組んでいくこととしています。

### 【成果】

(1) 職員数 238人減（平成21年4月1日～平成26年4月1日）



※H26.4.1から益城町・西原村常備消防事務受託(50人)を行っているため、H26.4.1の実人員は6,420人。

(2) 経費効果額

取り組み項目	計画額	効果額	計画差
①定員管理・民間委託等の推進	41億円	90億円	+49億円
②職員給与の適正化	6億円	40億円	+34億円
③時間外勤務の縮減	10億円	▲ 31億円	▲ 41億円
④市税等の収納率の向上	24億円	13億円	▲ 11億円
⑤受益者負担等の見直し	8億円	2億円	▲ 6億円
⑥市有財産等の活用による歳入の確保	5億円	8億円	+3億円
⑦組織・事務事業の見直し	68億円	48億円	▲ 20億円
合 計	162億円	170億円	+8億円

【財政の健全化】

行財政改革計画に掲げた各種財政指標の改善については、7 指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び経常収支比率の4 指標は目標値を達成しました。

将来負担比率及び臨時財政対策債を除いた市債残高（普通会計ベース）については、城南町、植木町との合併による新市基本計画事業や、政令指定都市移行による区役所整備、国・県道整備など、計画策定時点では想定していなかった投資的経費の増加等の影響により、目標値を達成できなかったものの、減少傾向を示しました。

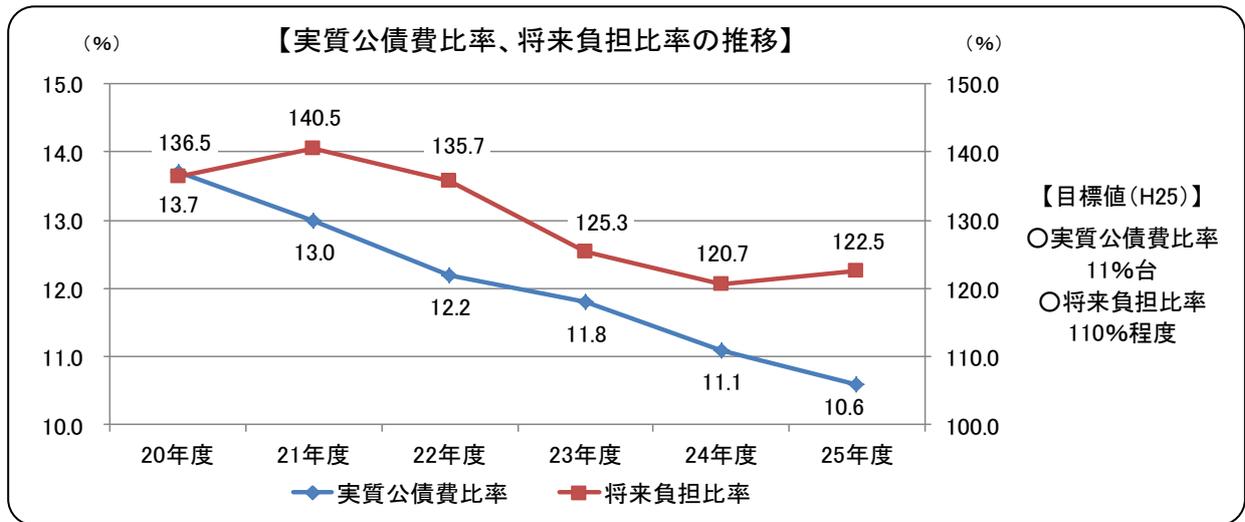
また、財政調整基金残高については、上記に加え、九州北部豪雨災害への対応、食肉センター廃止に伴う機能代替施設対応分として取り崩しを行ったことにより目標達成できませんでした。

次期の「行財政改革計画」でも数値目標を設定し、引き続き健全な財政運営に取り組みます。

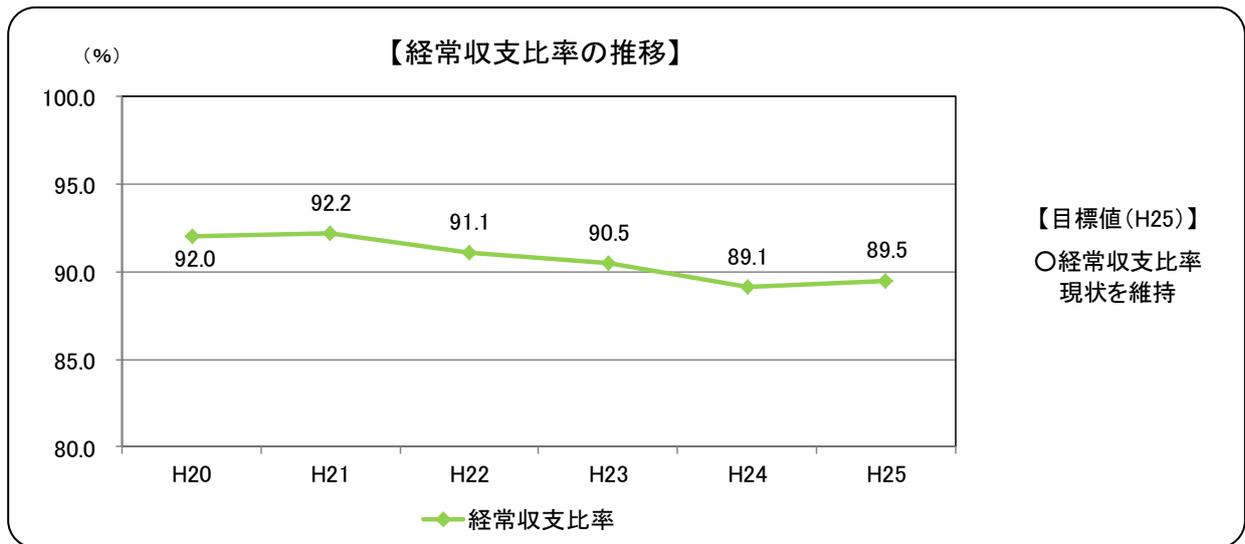
(各種財政指標の目標値)

	19年度決算 (基準値)	25年度決算	目標値	(参考) 早期健全化基準
①実質赤字比率	黒字	黒字	黒字を維持	11.25%
②連結実質赤字比率	黒字	黒字	黒字を維持	16.25%
③実質公債費比率	13.9%	10.6%	11%台	25.0%
④将来負担比率	117.3%	122.5%	110%程度	400.0%
⑤経常収支比率	92.0%	89.5%	現状を維持	—
⑥財政調整基金残高	113億円	100億円	135億円	—
⑦臨時財政対策債を除いた 市債残高(普通会計ベース)	2,400億円	2,243億円	2,000億円程度	—

○実質公債費比率及び将来負担比率



○経常収支比率



○財政調整基金残高及び市債残高

